

平成24年度

財 務 諸 表

第9期事業年度

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)－1 引当金の明細	22
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)－3 退職給付引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)－1 積立金の明細	24
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	25
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	29
(16)－2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	30
(17)－2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	34
(21) 受託研究の明細	34
(22) 共同研究の明細	34
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)－1 関連公益法人等	36
(25)－2 関連公益法人等	37
(25)－3 関連公益法人等	38
(25)－4 関連公益法人等	39
(25)－5 関連公益法人等	40
(25)－6 関連公益法人等	41
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)－1 現金及び預金	42
(26)－2 未収附属病院収入	42
(26)－3 未払金	42

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	249,448,830	
土地減損損失累計額	△74,900	249,373,930
建物	125,383,829	
建物減価償却累計額	△39,687,824	
建物減損損失累計額	△364,269	85,331,736
構築物	9,649,580	
構築物減価償却累計額	△4,601,199	
構築物減損損失累計額	△21,052	5,027,329
機械装置	92,832	
機械装置減価償却累計額	△64,322	28,510
工具器具備品	45,741,834	
工具器具備品減価償却累計額	△28,318,117	17,423,717
図書		9,904,127
美術品・收藏品		871,466
船舶	30,129	
船舶減価償却累計額	△27,960	2,168
車両運搬具	121,404	
車両運搬具減価償却累計額	△103,425	17,979
建設仮勘定		3,123,348
その他の有形固定資産	11,732	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	10,766
有形固定資産合計		371,115,076

2 無形固定資産

商標権		2,864
特許権		135,493
借地権		235,000
電気施設利用権		37,591
ソフトウェア		307,204
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		242,165
その他の仮勘定		361
その他の無形固定資産		23,506
無形固定資産合計		992,734

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,803,944
長期前払費用		5,029
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	—
長期未収附属病院収入	139,264	
徴収不能引当金	△139,264	—
その他の投資等		1,149
投資その他の資産合計		2,810,122
固定資産合計		374,917,932

II 流動資産

現金及び預金		7,467,615
未収学生納付金収入		167,029
未収附属病院収入	4,230,989	
徴収不能引当金	△18,768	4,212,221
未収金		1,002,081
有価証券		11,499,761
たな卸資産		44,583
医薬品及び診療材料		172,110
前渡金		630
前払費用		25,917
未収収益		12,901
未収消費税等		180,042
その他の流動資産		190,322
流動資産合計		24,975,212
資産合計		399,893,143

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,057,836	
資産見返補助金等	3,201,697	
資産見返寄附金	2,373,632	
資産見返物品受贈額	8,614,394	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,201,295	
建設仮勘定見返施設費	1,593,931	
建設仮勘定見返補助金	247,518	
建設仮勘定見返寄附金	14,985	27,305,289

国立大学財務・経営センター債務負担金

長期借入金		2,320,764
長期リース債務		25,346,345
長期リース債務		1,612,082
長期PFI債務		28,600,441
退職給付引当金		247,575
資産除去債務		248,305
その他の固定負債		566,621

固定負債合計

86,247,422

II 流動負債

運営費交付金債務	3,720,386	
預り補助金等	260,342	
寄附金債務	3,676,461	
前受受託研究費等	1,008,959	
前受受託事業費等	93,914	
前受金	65,358	
預り科学研究費補助金等	555,444	
預り金	1,332,108	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	487,054	
一年以内返済予定長期借入金	3,984,064	
リース債務	1,000,252	
PFI債務	2,104,341	
未払金	10,998,413	
未払費用	556,490	
賞与引当金	388,757	

流動負債合計

30,232,343

負債合計

116,479,765

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,826,303	
資本金合計		232,826,303

II 資本剰余金

資本剰余金	84,955,582	
損益外減価償却累計額(△)	△39,256,304	
損益外減損損失累計額(△)	△445,241	
損益外利息費用累計額(△)	△17,254	
資本剰余金合計		45,236,784

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,271,384	
教育研究環境等整備積立金	663,423	
積立金	994,698	
当期末処理損失(△)	△579,213	
(うち当期総損失(△))	△579,213)	
利益剰余金合計		5,350,292

純資産合計

283,413,379

負債純資産合計

399,893,143

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,186,338	
研究経費		7,809,019	
診療経費			
材料費	7,703,252		
委託費	2,566,061		
設備関係費	4,081,802		
経費	2,057,104	16,408,219	
教育研究支援経費		2,389,881	
受託研究費等		3,581,358	
受託事業費等		625,427	
役員人件費		262,294	
教員人件費			
常勤教員給与	24,566,798		
非常勤教員給与	866,078	25,432,876	
職員人件費			
常勤職員給与	14,444,290		
非常勤職員給与	2,935,096	17,379,385	80,074,798
一般管理費			2,591,957
財務費用			
支払利息		979,948	
為替差損		1,162	981,111
雑損			71,825
経常費用合計			83,719,691
経常収益			
運営費交付金収益			36,038,908
授業料収益			7,812,400
入学金収益			1,326,396
検定料収益			304,490
附属病院収益			22,699,718
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,650,780		
その他	2,385,705		4,036,485
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	354,503		
その他	296,466		650,969
施設費収益			143,281
補助金等収益			2,829,459
寄附金収益			1,633,310
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,390,701		
資産見返補助金等戻入	804,623		
資産見返寄附金戻入	640,243		
資産見返物品受贈額戻入	71,140		2,906,707
財務収益			
受取利息		6,948	
有価証券利息		34,234	41,181

雑益		
公開講座収入	14,636	
財産貸付料収入	220,630	
学生寄宿舍収入	314,531	
職員宿舍料収入	213,365	
文献複写料収入	3,840	
研究関連収入	973,338	
その他の雑益	757,334	2,497,674
		<hr/>
經常収益合計		82,920,979
經常損失(△)		<hr/> △798,712
臨時損失		
固定資産除却損	64,707	
災害損失	558,883	
その他の臨時損失	44	
		<hr/>
		623,635
臨時利益		
運営費交付金収益(災害損失分)	115,497	
施設費収益(災害損失分)	443,386	
資産見返運営費交付金等戻入	16,690	
資産見返寄附金戻入	24,142	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金戻入	0	
		<hr/>
		599,715
当期純損失(△)		△822,631
目的積立金取崩額		166,036
前中期目標期間繰越積立金取崩額		77,382
当期総損失(△)		<hr/> △579,213

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△15,315,333
診療業務支出	△12,757,811
人件費支出	△44,268,154
その他の業務支出	△3,325,621
運営費交付金収入	42,701,510
授業料収入	7,699,980
入学金収入	1,280,283
検定料収入	304,490
附属病院収入	22,546,115
受託研究等収入	4,287,754
受託事業等収入	531,613
補助金等収入	3,804,971
補助金等の精算による返還金の支出	△61,437
寄附金収入	1,712,982
その他の業務収入	2,439,846
預り金の増加	181,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,762,456</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△60,003,577
有価証券の償還による収入	51,520,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△9,440,229
定期預金の預入による支出	△3,300,000
定期預金の払戻による収入	14,000,000
施設費による収入	4,077,846
施設費の精算による返還金の支出	△741,696
小計	<u>△3,887,656</u>
利息及び配当金の受取額	46,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,840,714</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,984,064
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△554,517
リース債務の返済による支出	△630,610
PFI債務の返済による支出	△185,718
その他の財務支出	△25,377
小計	<u>△5,380,287</u>
利息の支払額	△867,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,247,970</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>△1,174</u>
V 資金増加額	1,672,598
VI 資金期首残高	<u>4,695,017</u>
VII 資金期末残高	<u><u>6,367,615</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

		（単位：円）
I	当期未処理損失	579,212,869
	当期総損失	579,212,869
II	損失処理額	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	579,212,869
III	次期繰越欠損金	<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	80,074,798	
一般管理費	2,591,957	
財務費用	981,111	
雑損	71,825	
臨時損失	623,635	84,343,326
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△7,812,400	
入学金収益	△1,326,396	
検定料収益	△304,490	
附属病院収益	△22,699,718	
受託研究等収益	△4,036,485	
受託事業等収益	△650,969	
寄附金収益	△1,633,310	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△229,156	
資産見返寄附金戻入	△640,243	
財務収益	△41,181	
雑益	△1,524,336	
臨時利益	△24,142	△40,922,827
<hr/>		
業務費用合計		43,420,498
II 損益外減価償却相当額		4,325,467
III 損益外減損損失相当額		182,765
IV 損益外利息費用相当額		2,821
V 損益外除売却差額相当額		5,662
VI 引当外賞与増加見積額		△131,786
VII 引当外退職給付増加見積額		△136,160
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		190,090
政府出資等の機会費用	1,533,159	1,723,249
<hr/>		
IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)		49,392,516

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金及び総合特区推進調整費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については、翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,317,209 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	1,949,640 千円
3. 債務保証の総額	2,807,818 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	2,807,818 千円)
4. 担保提供資産	
(1) 長期借入金 (用地購入資金借入金) 28,952,800 千円 (長期借入金 24,989,950 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円) について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。	
① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。	
② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。	
③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。	
(2) 長期借入金 (国立大学財務・経営センター借入金) 377,609 千円 (長期借入金 356,395 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円) について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。	
① 担保に供した土地の簿価	5,016,692 千円
② これに対応する借入金の額	377,609 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,988,186 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>5,338,147 千円</u>
利益剰余金に与える影響額 (差引き)	1,650,039 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	724,273 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	382,943 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>228,605 千円</u>
	2,985,861 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	575,731千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	422,173千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	153,557千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	0千円
	153,557千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,467,615千円
うち、定期預金	△1,100,000千円
資金期末残高	6,367,615千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	5,946千円
構築物	574千円
工具器具備品	489,941千円
図書	19,256千円
美術品・收藏品	4,377千円
建設仮勘定	6,700千円
計	526,794千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	987,070千円
計	987,070千円

(3) PFIによる資産の取得

建物	25,347,283千円
構築物	1,016,305千円
工具器具備品	2,748,605千円
建設仮勘定	77,268千円
計	29,189,462千円

3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。
3. 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、29名、31,458千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」及び「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	14,303,705	14,364,190	60,485
(2) 現金及び預金	7,467,615	7,467,615	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,370,254 △139,264		
	4,230,989	4,230,989	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,807,818)	(3,090,916)	283,098
(5) 長期借入金	(29,330,409)	(30,699,243)	1,368,834
(6) リース債務	(2,612,334)	(2,619,343)	7,009
(7) PFI 債務	(30,704,782)	(30,864,081)	159,299
(8) 未払金	(10,998,413)	(10,998,413)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債及び政府保証債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	研修施設 (石打研修所)	土地	115,000千円	計 138,010千円	新潟県南魚沼市舞子
		建物	21,391千円		
		構築物	1,619千円		
B	職員宿舎(一戸建)	建物	49,424千円	計 49,532千円	茨城県つくば市並木 3丁目
		附属設備	108千円		
C	職員宿舎(集合住宅)	建物		13,227千円	茨城県つくば市並木 4丁目
D	外国人教師等宿泊施設	建物		22,329千円	茨城県つくば市松代
E	職員宿舎用地	土地		821,000千円	茨城県つくば市竹園 3丁目
合計				1,044,098千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ① Aの研修施設(石打研修所)については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(テニスコート排水設備等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Bの職員宿舎(一戸建)については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(屋外排水設備)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの研修施設(石打研修所)については、新潟県南魚沼市に設置されており、スキー場が点在する立地にあるが、遠隔地で交通の便が悪く、夏季利用団体の減少やスキー人口の減少に伴い利用者が減少していた。利用者の利便性に配慮し利用促進を図るため、平成24年度も引き続き、大学HPでの広報の充実及びWeb予約申込み等の施策を講じ、利用対象を学内利用から関東甲信越地区大学の学生及び職員に拡大する等利用促進を図ったが、

利用率は十分に回復しなかった。

このことから、平成 25 年 3 月に研修施設としての用途を廃止することを決定し、今後は、土地を含めて利用されることは見込まれなくなったため、減損を認識した。

- ②Bの職員宿舎（一戸建）については、築 35 年が経過しており老朽化が著しく利用率が低い。そこで、筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、今後移転が見込まれる入居者数や維持管理コストについて総合的に検討を行った結果、今年度に用途廃止することを決定したため、今後は、利用されることは見込まれなくなり、減損を認識した。
- ③Cの職員宿舎（集合住宅）については、1 棟 4 世帯入居の宿舎であり、築 35 年が経過しており老朽化が著しく利用率が低い。しかし、新たな入居は停止しており、現入居者に平成 27 年 3 月までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止とすることを決定したため、今後は、利用されることは見込まれなくなり、減損を認識した。
- ④Dの外国人教師等宿泊施設については、1 棟 2 世帯入居の戸建宿舎であり、築 32 年が経過しており老朽化が著しい。年度末時点で入居者がおらず、用途廃止の決定をしたため、今後の入居見込みも無く、減損を認識した。
- ⑤Eの職員宿舎用地については、留学生を含む学生宿舎への転用や他の用途での敷地利用を検討してきたが、今年度において、当該財産の間取り等から有効活用の方策を構築することができないと判断し、当該用地は譲渡することと決定した。既に、職員宿舎は、全室空室となっており、職員宿舎用地においても、今後の使用見込みは無いため、減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	研修施設 (石打研修所)	土地	— 千円	97,910 千円
		建物		
		構築物		
B	職員宿舎（一戸建）	建物	— 千円	49,532 千円
		附属設備		
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	13,227 千円
D	外国人教師等宿泊施設	建物	— 千円	22,328 千円
E	職員宿舎用地	土地	— 千円	— 千円
合 計			— 千円	182,997 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ①Aの研修施設（石打研修所）のうち土地については、不動産鑑定士による調査報告額（正味売却価額）により測定している。建物及び構築物については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、今後の使用予定が無いことから備忘価額としている。
- ②Bの職員宿舎（一戸建）、Cの職員宿舎（集合住宅）、及びDの外国人教師等宿泊施設については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、今後の使用予定が無いことから備忘価額としている。
- ③Eの職員宿舎用地については、今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定しており、基準地価格に基づく市場価格から処分費用見込額を差し引いている。その結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損処理は行っていない。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎(集合住宅)	建物	11,518千円	計 11,650千円	茨城県つくば市並木 2丁目
		構築物	132千円		
b	職員宿舎(一戸建)	建物	6,330千円	計 6,337千円	茨城県つくば市並木 3丁目
		附属設備	7千円		
c	職員宿舎(集合住宅)	建物		19,792千円	茨城県つくば市並木 4丁目
d	看護師宿舎	建物	44,196千円	計 45,522千円	茨城県つくば市天久保
		附属設備	822千円		
		構築物	504千円		
e	学生宿舎	建物	498,340千円	計 713,201千円	茨城県つくば市天王台 茨城県つくば市天久保 茨城県つくば市春日
		附属設備	211,650千円		
		構築物	3,211千円		
f	体育施設	建物	7,873千円	計 11,682千円	茨城県つくば市天王台
		附属設備	650千円		
		構築物	3,159千円		
合 計				808,184千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ①aの職員宿舎(集合住宅)及びbの職員宿舎(一戸建)については、近隣の住宅事情の変化に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ②cの職員宿舎(集合住宅)については、新たな入居は停止しており、現入居者に平成27年3月までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成24年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ③dの看護師宿舎については、他の看護師宿舎に比べ老朽化していることから、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ④eの学生宿舎については、改修工事に該当する棟であったことや、2・3学期入学予定の留学生等のため空室としていたが、実際の入居者数が入居見込者数を下回ってしまったこと等から、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ⑤fの体育施設については、当該施設を利用し授業を行っていた教員が、退職等により不在となり、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ①aの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(植樹柵等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの職員宿舎(一戸建)については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(屋外排水設備)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③dの看護師宿舎については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(ガス漏れ警報設備)及び構築物(共同溝)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ④eの学生宿舎については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（学生宿舎入退出システム等）及び構築物（自転車置場等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤fの体育施設については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（給水設備等）及び構築物（野外活動施設排水設備等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として予定している。廃止予定公務員宿舎の退去期限が平成27年9月30日であることから、平成25年度以降の使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。
- ②bの職員宿舎（一戸建）については、平成24年度末に入居済みとなり、今後も一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。
- ③cの職員宿舎（集合住宅）については、平成24年3月に退去が完了次第、用途廃止とすることを意思決定したが、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。
【使用しなくなる日】
入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。
【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】
廃止の時期が個別に決定された時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。
- ④dの看護師宿舎については、新たに新規採用者へ入居を勧めることにより平成25年4月以降の利用率が回復し、今後も一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。
- ⑤eの学生宿舎については、改修工事が完了し、また、既に新入生等の入居により利用率が回復している。さらに、今後は、実際の入居者数をより慎重に見込むことにより、継続して一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。
- ⑥fの体育施設については、平成25年度から共通体育科目で当該施設を使用する予定で、使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0.256%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161,700千円
法律改正による増加額（注）	84,611千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円

時の経過による調整額	1,995 千円
資産除去債務の履行による減少額	－円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	248,305 千円

（注）当事業年度より、「放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律」の改正により、放射化物の処理方法について法律上明確になったため、資産除去債務が 84,611 千円増加している。

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
29,968,161	216,679	30,184,840	29,992,973

（注 1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注 2）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（学生宿舎改修 ほか）	559,080 千円
減価償却等による減少	342,401 千円

（注 3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成 24 年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
415,901	482,982 （うち、損益外減価償却相当額 302,545）	0

（重要な債務負担行為）

1. PFI 事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する
 - 維持管理費 一年以内 103,470 千円、一年超 413,882 千円
 - 施設整備費 1,028,791 千円（元本相当額）
 - なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
2. PFI 事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する
 - 病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 5,119,073 千円 一年超 73,887,560 千円
 - 施設整備費 26,091,725 千円（元本相当額）
 - 医療機器調達費 2,668,271 千円（元本相当額）
 - なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費（調達業務費を除く。）及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

3. 「(災害復旧) 総合体育館新営その他工事」に関する翌事業年度以降支払額 1,087,065 千円

4. 「汎用ペレトロンタンデム加速器システム」に関する翌事業年度以降支払額 372,120 千円

(つくば国際戦略総合特区について)

本学、茨城県及びつくば市が指定された「つくば国際戦略総合特区」は、総合特区で講じられる規制・制度の特例措置や税制上の特例措置等を効果的に活用し、「つくばを変える新しい産学官連携システム」を構築するための先導的プロジェクトに取り組むためのもので、その財政支援として運営費交付金が交付された。

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
H24	—	722,518	237,738	27,791	265,529	456,989

(東日本大震災関係)

東日本大震災により損壊した施設及び設備の修復関連経費として、平成 23 年度に補正予算が交付され、未完了部分の予算は当事業年度に繰越された。

この財源による当事業年度内の経費を災害損失として計上している。

(単位：千円)

財源	交付年度	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
				費用	資産	小計	
運営費交付金	H23	1,214,631	—	115,497	498,004	613,501	601,130
施設費整備費補助金	H23	1,485,240	—	443,386	0	443,386	1,041,854

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「損失の処理に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成24年度

附 属 明 細 書

第9期事業年度

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

第 3 大 巻
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	84,499,944	1,954,925	3,885	86,450,984	32,939,579	3,714,290	352,006	—	106,478	53,159,398	
構築物	6,881,232	117,992	8,656	6,990,568	4,029,327	215,702	18,335	—	1,387	2,942,906	
工具器具備品	2,972,463	417,802	3,783	3,386,483	2,248,702	393,019	—	—	—	1,137,781	
船舶	21,564	—	—	21,564	21,564	—	—	—	—	0	
計	94,375,203	2,490,719	16,324	96,849,598	39,239,171	4,323,012	370,341	—	107,865	57,240,086	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	13,056,729	25,876,116	—	38,932,845	6,748,245	1,550,461	12,263	—	—	32,172,337	
構築物	1,458,511	1,207,546	7,045	2,659,012	571,872	128,685	2,717	—	232	2,084,422	
機械装置	87,147	5,686	—	92,832	64,322	6,904	—	—	—	28,510	
工具器具備品	35,977,257	9,459,410	3,081,315	42,355,351	26,069,415	5,496,631	—	—	—	16,285,935	
図書	9,867,161	115,274	78,307	9,904,127	—	—	—	—	—	9,904,127	
船舶	8,564	—	—	8,564	6,396	1,093	—	—	—	2,168	
車両運搬具	117,607	3,797	—	121,404	103,425	11,007	—	—	—	17,979	
その他の有形固定資産	966	—	—	966	966	—	—	—	—	0	
計	60,573,943	36,667,827	3,166,667	94,075,102	33,564,642	7,194,780	14,981	—	232	60,495,480	
有形固定資産 (非償却資産)											
土地	249,448,830	—	—	249,448,830	—	—	74,900	—	74,900	249,373,930	
美術品・收藏品	866,548	5,342	423	871,466	—	—	—	—	—	871,466	
建設仮勘定	1,593,685	1,790,922	261,259	3,123,348	—	—	—	—	—	3,123,348	
その他の有形固定資産	12,239	—	1,473	10,766	—	—	—	—	—	10,766	
計	251,921,302	1,796,264	263,156	253,454,410	—	—	74,900	—	74,900	253,379,510	
有形固定資産合計											
土地	249,448,830	—	—	249,448,830	—	—	74,900	—	74,900	249,373,930	
建物	97,556,673	27,831,040	3,885	125,389,829	39,687,824	5,264,751	364,269	—	106,478	85,331,736 (注)	
構築物	8,339,743	1,325,538	15,701	9,649,580	4,601,199	344,387	21,052	—	1,619	5,027,329	
機械装置	87,147	5,686	—	92,832	64,322	6,904	—	—	—	28,510	
工具器具備品	38,949,720	9,877,212	3,085,098	45,741,834	28,318,117	5,889,651	—	—	—	17,423,717 (注)	
図書	9,867,161	115,274	78,307	9,904,127	—	—	—	—	—	9,904,127	
美術品・收藏品	866,548	5,342	423	871,466	—	—	—	—	—	871,466	
船舶	30,129	—	—	30,129	27,960	1,093	—	—	—	2,168	
車両運搬具	117,607	3,797	—	121,404	103,425	11,007	—	—	—	17,979	
建設仮勘定	1,593,685	1,790,922	261,259	3,123,348	—	—	—	—	—	3,123,348	
その他の有形固定資産	13,205	—	1,473	11,732	966	—	—	—	—	10,766	
計	406,870,447	40,954,810	3,446,147	444,379,110	72,803,813	11,517,792	460,222	—	182,997	371,115,076	
無形固定資産 (特定償却資産)											
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	2,198	—	—	—	—	
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	257	—	—	—	—	
計	17,133	—	—	17,133	17,133	2,455	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)											
商標権	4,421	—	—	4,421	1,558	442	—	—	—	2,864	
特許権	110,959	71,266	1,385	180,840	45,346	18,400	—	—	—	135,493	
電気施設利用権	41,401	5,741	—	47,142	9,551	3,111	—	—	—	37,591	
ソフトウェア	508,612	221,064	55,190	674,486	367,282	95,500	—	—	—	307,204	
その他の無形固定資産	57,593	3,045	5,460	55,178	34,141	7,577	—	—	—	21,036	
計	722,986	301,116	62,034	962,067	457,878	125,030	—	—	—	504,189	
無形固定資産 (非償却資産)											
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	254,831	81,598	94,264	242,165	—	—	—	—	—	242,165	
その他の仮勘定	423	88	150	361	—	—	—	—	—	361	
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469	
計	501,272	81,686	94,414	488,545	—	—	—	—	—	488,545	
無形固定資産合計											
商標権	4,421	—	—	4,421	1,558	442	—	—	—	2,864	
特許権	110,959	71,266	1,385	180,840	45,346	18,400	—	—	—	135,493	
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000	
電気施設利用権	41,401	5,741	—	47,142	9,551	3,111	—	—	—	37,591	
ソフトウェア	520,600	221,064	55,190	686,474	379,270	97,698	—	—	—	307,204	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	254,831	81,598	94,264	242,165	—	—	—	—	—	242,165	
その他の仮勘定	423	88	150	361	—	—	—	—	—	361	
その他の無形固定資産	65,206	3,045	5,460	62,791	39,286	7,835	—	—	—	23,506	
計	1,241,391	382,802	156,448	1,467,745	475,011	127,485	—	—	—	992,734	
投資その他の資産											
投資有価証券	2,000,276	1,403,429	599,761	2,803,944	—	—	—	—	—	2,803,944	
長期前払費用	—	5,029	—	5,029	—	—	—	—	—	5,029	
研究費権、再生費権、更生費権その他これらに類する権利	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198	
貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198	
長期未収附属病院収入	146,710	28,539	35,985	139,264	—	—	—	—	—	139,264	
徴収不能引当金	△146,710	△28,539	△35,985	△139,264	—	—	—	—	—	△139,264	
その他の投資等	1,149	—	—	1,149	—	—	—	—	—	1,149	
計	2,001,425	1,408,458	599,761	2,810,122	—	—	—	—	—	2,810,122	

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用1,537,444千円、研究用437,679千円、診療用25,480,175千円、教育研究支援用155,130千円、委託研究用893千円、一般管理用219,719千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用656,704千円、研究用2,297,565千円、診療用4,926,028千円、教育研究支援用913,325千円、委託研究用767,771千円、委託事業用181,843千円、一般管理用54,225千円、資産除去債務の計上に係る83,750千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	20,337	14,117	—	7,009	—	27,444
	貯蔵品	19,504	53,386	—	55,752	—	17,139
	小計	39,841	67,503	—	62,761	—	44,583
医薬品及び診療材料	医薬品	94,264	4,426,625	—	4,400,391	—	120,498
	診療材料	101,576	2,660,945	—	2,710,910	—	51,611
	小計	195,840	7,087,570	—	7,111,300	—	172,110
合 計	235,681	7,155,073	—	7,174,061	—	216,693	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		23	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	幸用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	2,725.00		12,530	民間参考事例による料金
	小 計		3,371.99		12,697	
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	13,049.73	鉄筋コンクリート造 他	177,393	民間参考事例による料金
	小 計		13,049.73		177,393	
合 計			16,421.72		190,090	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.560%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	新営：BTO方式 改修：RO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第79回	598,434	600,000	599,761	—	
	譲渡性預金	10,900,000	10,900,000	10,900,000	—	
	計	11,498,434	11,500,000	11,499,761	—	
貸借対照表計上額				11,499,761		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第87回	299,514	300,000	299,823	—	
	利付国債（5年） 第95回	602,094	600,000	601,255	—	
	利付国債（5年） 第100回	499,415	500,000	499,574	—	
	利付国債（20年） 第61回	302,142	300,000	301,980	—	
	地方公共団体金融機構債 （10年）第34回	301,485	300,000	301,361	—	
	利付国債（20年） 第62回	499,950	500,000	499,951	—	
	日本高速道路（10年） 第180回	300,000	300,000	300,000	—	
	計	2,804,600	2,800,000	2,803,944	—	
貸借対照表計上額				2,803,944		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金借入金	32,915,650	—	3,962,850	28,952,800	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター借入金	398,823	—	21,214	377,609	1.600	平成43.3	(注)
小計	33,314,473	—	3,984,064	29,330,409			
国立大学財務・経営センター債務負担金	3,362,335	—	554,517	2,807,818	3.501	平成38.9	(注)
計	36,676,808	—	4,538,581	32,138,227			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター借入金	21,214 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	487,054 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	414,392	388,757	414,392	—	388,757	
計	414,392	388,757	414,392	—	388,757	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	146,710	△7,446	139,264	146,710	△7,446	139,264	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	240,039	38,705	278,744	17,885	883	18,768	(注)
計	406,948	31,260	438,207	184,793	△6,563	178,231	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	197,843	68,934	19,202	247,575	
退職一時金に係る債務	197,843	68,934	19,202	247,575	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	197,843	68,934	19,202	247,575	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	96,103	1,958	—	98,061	基準第89特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,202	35	—	2,237	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	—	84,613	—	84,613	基準第89特定対象
計	161,699	86,606	—	248,305	

(12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	3,362,335	—	—	1	554,517	1	2,807,818	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,826,303	—	—	232,826,303	
	計	232,826,303	—	—	232,826,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	33,874,462	1,825,066 (153,388)	—	35,699,528	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	26,799,255	3,963,515	—	30,762,770	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
	授業料	1,150	—	—	1,150	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	507,039	4,677	—	511,716	美術品の購入及び寄付受けによるもの
	目的積立金	3,450,934	604,202	—	4,055,136	固定資産の取得によるもの
	前中期目標期間繰越積立金	877,395	286,837	—	1,164,232	固定資産の取得によるもの
	損益外除売却差額相当額	△925,490	△18,220	—	△943,710	固定資産の除却によるもの
	計	78,289,505	6,666,077	—	84,955,582	
	損益外減価償却累計額	△34,943,394	△4,325,467	△12,558	△39,256,304	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△262,476	△182,765	—	△445,241	
損益外利息費用累計額	△14,432	△2,821	—	△17,254		
差 引 計	43,069,202	2,155,024	△12,558	45,236,784		

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	901,630	93,068	—	994,698	
準用通則法第44条第3項 積立金					
教育研究環境等整備 積立金	1,131,833	301,828	770,238	663,423	平成23事業年度の承認による増 並びに資産の取得及び費用の発生 による減
前中期目標期間繰越 積立金	4,635,603	—	364,219	4,271,384	資産の取得及び費用の発生による 減
計	6,669,066	394,896	1,134,457	5,929,505	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	計
	学生宿舎リニューアル	法人化以前に発生した事件 にかかる損害賠償 (承継剰余金相当)	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	279,477	—	17,441	296,918
構築物	7,360	—	—	7,360
工具器具備品	—	—	585,783	585,783
ソフトウェア	—	—	978	978
小 計	286,837	—	604,202	891,039
教育経費	49,756	—	1,892	51,648
消耗品費	13,341	—	—	13,341
通信運搬費	223	—	—	223
保守費	318	—	—	318
修繕費	34,564	—	1,892	36,456
報酬・委託・手数料	1,310	—	—	1,310
診療経費	—	—	164,144	164,144
材料費	—	—	1,158	1,158
医療消耗器具備品費	—	—	13	13
診療診療用消耗器材費	—	—	306	306
その他医療消耗器具	—	—	840	840
委託費	—	—	157,156	157,156
PFI事業維持管理経費等	—	—	157,156	157,156
設備関係費	—	—	5,830	5,830
備品費	—	—	5,830	5,830
一般管理費	—	27,626	—	27,626
損害賠償金	—	27,626	—	27,626
小 計	49,756	27,626	166,036	243,418
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	—	—	—	—
合 計	336,593	27,626	770,238	1,134,457

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,171,848	
備品費		169,728	
印刷製本費		136,763	
水道光熱費		725,133	
旅費交通費		555,842	
通信運搬費		50,322	
賃借料		63,237	
車両燃料費		1,774	
福利厚生費		15,536	
保守費		89,209	
修繕費		412,915	
損害保険料		22,536	
広告宣伝費		165,709	
行事費		60,167	
諸会費		40,450	
会議費		7,057	
報酬・委託・手数料		772,239	
奨学費		984,228	
減価償却費		637,574	
貸倒損失		8,704	
租税公課		299	
交際費		3,592	
出版物費		68,066	
研修費		14,772	
雑費		8,638	6,186,338
研究経費			
消耗品費		1,625,882	
備品費		224,740	
印刷製本費		54,133	
水道光熱費		905,440	
旅費交通費		707,260	
通信運搬費		62,349	
賃借料		44,059	
車両燃料費		648	
福利厚生費		59	
保守費		451,209	
修繕費		201,386	
損害保険料		1,884	
広告宣伝費		68,792	
行事費		15,828	
諸会費		94,528	
会議費		7,677	
報酬・委託・手数料		1,169,415	
減価償却費		2,069,384	
研究開発費		1,793	
租税公課		2,458	
交際費		127	
出版物費		79,965	
研修費		3,450	
雑費		16,553	7,809,019
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,516,589		
診療材料費	2,858,140		
備品費	168,616		
給食用材料費	159,907	7,703,252	
委託費			
検査委託費	806,156		
給食委託費	99,713		
寝具委託費	30,650		

医事委託費	478,026		
清掃委託費	187,642		
保守委託費	46,268		
その他の委託費	917,606	2,566,061	
設備関係費			
減価償却費	2,997,845		
賃借料	242,407		
修繕費	452,367		
保守費	389,183	4,081,802	
経費			
消耗品費	535,145		
備品費	354,058		
印刷製本費	8,000		
水道光熱費	408,976		
旅費交通費	1,826		
通信運搬費	20,256		
賃借料	2,777		
福利厚生費	2,552		
PFI事業維持管理経費等	622,352		
保守費	3,044		
損害保険料	23,930		
広告宣伝費	34		
行事費	38		
諸会費	159		
会議費	111		
報酬・委託・手数料	34,504		
職員被服費	9,686		
徴収不能引当金繰入額	17,671		
租税公課	16		
雑費	11,967	2,057,104	16,408,219
教育研究支援経費			
消耗品費		499,126	
備品費		48,886	
印刷製本費		5,456	
水道光熱費		247,869	
旅費交通費		20,275	
通信運搬費		20,439	
賃借料		1,322	
車両燃料費		2,100	
保守費		180,940	
修繕費		95,678	
PFI費用		103,470	
損害保険料		874	
広告宣伝費		6,142	
行事費		1,233	
諸会費		1,614	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		158,944	
減価償却費		665,340	
出版物費		1,810	
租税公課		338	
研修費		3,200	
雑費		324,813	2,389,881
受託研究費等			3,581,358
受託事業費等			625,427
役員人件費			
報酬		106,000	
賞与		34,318	
退職給付費用		108,989	
法定福利費		12,987	262,294
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	15,576,129		
超過勤務手当	24,623		

賞与	4,388,051		
賞与引当金繰入	25,880		
退職給付費用	1,931,898		
法定福利費	2,620,217	24,566,798	
非常勤教員給与			
給与	842,387		
超過勤務手当	4,203		
法定福利費	19,338		
その他人件費	150	866,078	25,432,876
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	8,382,419		
超過勤務手当	1,072,323		
賞与	2,001,429		
賞与引当金繰入	362,876		
退職給付費用	1,136,649		
法定福利費	1,488,593	14,444,290	
非常勤職員給与			
給与	2,500,949		
超過勤務手当	120,986		
賞与	1,783		
退職給付費用	88		
法定福利費	311,289	2,935,096	17,379,385
一般管理費			
消耗品費		258,015	
備品費		21,902	
印刷製本費		15,260	
水道光熱費		135,255	
旅費交通費		59,210	
通信運搬費		39,561	
賃借料		26,605	
車両燃料費		1,392	
福利厚生費		21,365	
保守費		208,645	
修繕費		332,232	
損害保険料		57,035	
広告宣伝費		114,654	
行事費		7,375	
諸会費		15,390	
会議費		1,521	
報酬・委託・手数料		892,447	
租税公課		151,526	
減価償却費		198,340	
交際費		484	
出版物費		20,294	
研修費		6,438	
保育所給食用材料費		6,348	
雑費		665	2,591,957

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	35,655	—	16,416	18,704	—	—	35,119	536
平成23年度	3,805,455	—	1,616,213	1,224,205	282,524	—	3,122,941	682,514
平成24年度	—	42,701,510	34,506,718	1,058,456	135,485	3,963,515	39,664,174	3,037,336
合計	3,841,110	42,701,510	36,139,346	2,301,364	418,008	3,963,515	42,822,234	3,720,386

(注) 1. 平成22年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち15,059千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	29,994,812	29,994,812
業務達成基準	16,416	514,878	1,824,602	2,355,895
費用進行基準	—	1,101,335	2,687,304	3,788,639
合計	16,416	1,616,213	34,506,718	36,139,346

(注) 1. 平成22年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち15,059千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(西地区他)災害復旧事業	73,502	—	—	73,502	
(中地区他)災害復旧事業	369,884	—	—	369,884	
ナノ・ハイ融合教育研究所	356,214	—	342,364	13,850	
51754再生(中央監視設備等)	376,460	—	349,342	27,118	
校舎改修(視覚特別支援学校)	356,745	344,841	1,456	10,448	
校舎改修(附属小学校)	45,770	45,570	—	200	
生命科学動物資源センター	188,427	—	188,427	—	
附属病院再開発事業(PFI事業20-1)	49,711	—	49,140	571	
総合研究棟改修(自然系)	23,730	23,730	—	—	
総合研究棟改修(人文系)	146,338	146,338	—	—	
総合研究棟改修(生農系)	23,520	23,520	—	—	
総合研究棟改修(生命系)	162,120	162,120	—	—	
総合研究棟改修(理科系)	26,460	26,460	—	—	
総合研究棟改修Ⅱ(医学系)	227,325	227,325	—	—	
総合研究棟耐震改修(医学系)	741,750	—	677,089	64,661	
総合研究棟耐震改修(情報学系)	42,795	—	38,184	4,611	
営繕事業	175,000	—	153,388	21,612	
計	3,385,751	999,904	1,799,391	586,457	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成23年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち210千円が損益計算書に計上されている。

(注) 3. 平成23年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち25,675千円が資本剰余金に振替られている。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	63,272	-	27,277	-	-	35,995	
大学改革推進等補助金	567,050	-	123,411	-	-	443,639	
国際化拠点整備事業費補助金	431,568	-	18,580	-	-	412,988	
科学技術人材育成費補助金	269,748	-	79,996	-	-	189,752	
研究開発施設共用等促進費補助金	78,310	-	613	-	-	77,697	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	492,940	-	12,307	-	-	480,632	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	30,558	-	-	-	-	30,558	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	6,294	-	-	-	-	6,294	
科学技術戦略推進費補助金	68,210	-	-	-	-	68,210	
研究支援体制整備事業費補助金	54,883	-	533	-	-	54,350	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	221,275	-	173,300	-	-	47,975	
国立大学法人設備整備費補助金	7,066	-	4,499	-	-	2,567	
教員講習解説事業費等補助金	2,091	-	-	-	-	2,091	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	80,000	-	48,000	-	-	32,000	
疾病予防対策事業費等補助金	13,933	-	-	-	-	13,933	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	40,905	-	-	-	-	40,905	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	6,724	-	-	-	-	6,724	
環境研究総合推進費補助金	21,850	-	6,090	-	-	15,760	
農山漁村6次産業化対策事業補助金	10,916	-	-	-	-	10,916	
がん認定看護師育成支援事業費補助金	500	-	-	-	-	500	
新人看護職員研修事業補助金	1,665	-	-	-	-	1,665	
がん診療機器整備事業費補助金	15,750	-	15,750	-	-	-	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	4,851	-	-	-	-	4,851	
受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	44	-	-	-	-	44	
産科医等確保支援事業費補助金	3,190	-	-	-	-	3,190	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	59,020	-	-	-	-	59,020	
研究者海外派遣基金助成金	63,966	-	-	-	-	63,966	
先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）	1,449,705	-	547,132	-	-	687,113	当期交付額と当期振替額との差額215,460千円は繰越額である。
最先端研究開発戦略的強化費補助金	9,316	-	-	-	-	9,316	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	232,902	232,902	-	-	-	-	
高効率ガス空調設備導入促進事業費補助金	2,186	-	1,954	-	-	231	
国際的先端医療機器開発実証事業費補助金	47,282	14,616	6,090	-	-	26,576	
合 計	4,357,972	247,518	1,065,534	-	-	2,829,459	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(137,438)		(108,989)	
		137,438	9	108,989	2
	非常勤	2,880	1	—	—
	計	(137,438)		(108,989)	
		140,318	10	108,989	2
教 職 員	常 勤	(26,626,772)		(2,989,540)	
		31,839,652	4,498	3,016,172	282
	非常勤	3,470,458	3,670	—	—
	計	(26,626,772)		(2,989,540)	
		35,310,110	8,168	3,016,172	282
合 計	常 勤	(26,764,210)		(3,098,529)	
		31,977,090	4,507	3,125,161	284
	非常勤	3,473,338	3,671	—	—
	計	(26,764,210)		(3,098,529)	
		35,450,428	8,178	3,125,161	284

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,198千円、理事912千円、834千円、監事646千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は240千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

筑波大学
(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	302,913	846,787	1,167	5,035,472	6,186,338	—	6,186,338
研究経費	439,774	8,816	1,264,501	6,095,928	7,809,019	—	7,809,019
診療経費	16,408,219	—	—	—	16,408,219	—	16,408,219
教育研究支援経費	—	—	—	2,389,881	2,389,881	—	2,389,881
受託研究費等	86,399	—	211,418	3,283,540	3,581,358	—	3,581,358
受託事業費等	323,691	13,741	19,140	268,855	625,427	—	625,427
人件費	10,180,854	5,873,621	405,542	26,614,538	43,074,556	—	43,074,556
一般管理費	362,790	35,921	129	2,193,117	2,591,957	—	2,591,957
財務費用	333,713	117	19,873	627,407	981,111	—	981,111
雑損	39,201	175	2,551	29,898	71,825	—	71,825
小 計	28,477,555	6,779,178	1,924,321	46,538,636	83,719,691	—	83,719,691
業務収益							
運営費交付金収益	3,012,091	5,916,273	308,051	26,222,253	35,458,668	580,239	36,038,908
学生納付金収益	—	225,643	—	9,217,644	9,443,287	—	9,443,287
附属病院収益	22,699,718	—	—	—	22,699,718	—	22,699,718
受託研究等収益	112,577	—	247,700	3,676,208	4,036,485	—	4,036,485
受託事業等収益	343,183	13,852	19,140	274,794	650,969	—	650,969
施設費収益	571	10,412	257	132,042	143,281	—	143,281
補助金等収益	134,092	588	480,632	2,214,147	2,829,459	—	2,829,459
寄附金収益	674,247	90,435	1,145	867,483	1,633,310	—	1,633,310
資産見返負債戻入	274,363	91,455	73,503	2,467,387	2,906,707	—	2,906,707
財務収益	—	—	—	—	—	41,181	41,181
雑益	216,719	14,130	57,536	2,209,289	2,497,674	—	2,497,674
小 計	27,467,561	6,362,787	1,187,965	47,281,246	82,299,559	621,421	82,920,979
業務損益	△1,009,994	△416,391	△736,356	742,609	△1,420,132	621,421	△798,712
帰属資産							
土地	6,911,676	68,916,319	203,631	173,342,304	249,373,930	—	249,373,930
建物	26,991,088	3,239,497	677,237	54,423,914	85,331,736	—	85,331,736
構築物	1,161,150	342,572	2,077	3,521,529	5,027,329	—	5,027,329
その他の固定資産	7,215,885	601,724	764,524	23,798,860	32,380,993	2,803,944	35,184,938
流動資産	5,055,214	197,397	2,304	740,020	5,994,935	18,980,277	24,975,212
小 計	47,335,013	73,297,508	1,649,774	255,826,627	378,108,922	21,784,221	399,893,143

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
運営費交付金収益「用地一括購入長期債務償還費」580,239千円、財務収益「受取利息」6,948千円、「有価証券利息」34,234千円(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」2,803,944千円、「現金及び預金」7,467,615千円、「有価証券」11,499,761千円、「未収収益」12,901千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	164,144	1,892	—	—	—	166,036
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	27,626	—	—	49,756	—	77,382
減価償却費	3,277,395	94,885	514,754	3,432,776	—	7,319,809
損益外減価償却相当額	13,011	240,365	17,865	4,054,226	—	4,325,467
損益外減損損失相当額	—	—	—	182,765	—	182,765
損益外利息費用相当額	8	—	—	2,814	—	2,821
損益外除売却差額相当額	247	16	—	5,400	—	5,662
引当外賞与増加見積額	6,307	△30,523	△1,738	△105,832	—	△131,786
引当外退職給付増加見積額	△48,661	△204,969	16,080	101,389	—	△136,160

(20) 寄附金の明細

筑波大学

(単位：件，千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,398,454	12,059	うち、現物寄附 487,569千円 (11,294件)
附属病院	659,877	71	うち、現物寄附 700千円 (1件)
附属学校	199,774	22	うち、現物寄附 13,221千円 (4件)
計算科学研究センター	26,004	12	うち、現物寄附 25,304千円 (10件)
合 計	2,284,109	12,164	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	451,710	3,333,288	3,065,568	719,430
附属病院	54,175	113,259	104,583	62,852
計算科学研究センター	18,381	244,587	229,156	33,812
附属学校	—	—	—	—
合 計	524,266	3,691,134	3,399,307	816,094

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	201,891	591,165	610,640	182,416
附属病院	10,487	7,956	7,994	10,449
計算科学研究センター	975	17,570	18,544	—
附属学校	—	—	—	—
合 計	213,352	616,691	637,178	192,865

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	139,387	223,800	274,794	88,392
附属病院	6,352	341,012	343,183	4,180
計算科学研究センター	—	19,840	19,140	700
附属学校	2,428	12,065	13,852	641
合 計	148,166	596,716	650,969	93,914

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(69,600) 19,380	3	
特定領域研究	(9,979) —	5	
新学術領域研究	(537,540) 172,781	113	
基盤研究 (S)	(137,383) 41,480	17	
基盤研究 (A)	(498,394) 146,963	141	
基盤研究 (B)	(705,704) 210,400	374	
基盤研究 (C)	(473,643) 141,551	524	
挑戦的萌芽研究	(257,594) 77,062	228	
若手研究 (S)	(11,900) 3,570	1	
若手研究 (A)	(97,300) 27,840	23	
若手研究 (B)	(255,726) 76,352	207	
研究活動スタート支援	(26,753) 8,280	26	
奨励研究	(6,200) —	11	
特別研究促進費	(100) —	1	
研究成果公開促進費	(10,400) —	6	
特別研究員奨励費	(153,413) —	205	
学術創成研究費	(—) —	—	
厚生労働科学研究費補助金	(286,484) 70,271	73	
産業技術研究助成事業費助成金	(10,017) 3,005	2	
先端研究助成基金助成金	(89,078) 26,724	4	
合 計	(3,637,210) 1,025,660	1,964	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
 なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、52,322千円を含んでいる。

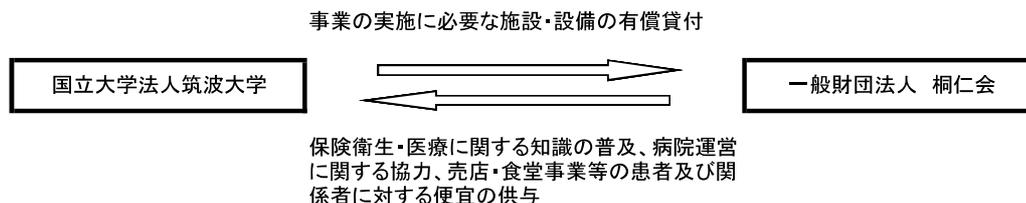
(25)－1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 保健衛生及び医療に関する知識の普及 医師の生涯教育に関する協力 筑波大学附属病院の運営に関する協力 患者等に対する援助 その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	田 村 光 男	元筑波大学病院総務部長
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学附属病院長
理事	山 口 高 史	
理事	茅 根 務	
監事	白 川 洋 子	筑波大学附属病院看護部長
評議員	松 村 明	筑波大学附属病院副病院長
評議員	幸 田 幸 直	筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	青 木 重	元筑波大学事務局次長
	ほか 4名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成25年3月	336,880	116,166	220,714	504,796	522,494	△ 17,698	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 507	-	489,644	2,618 0.5%

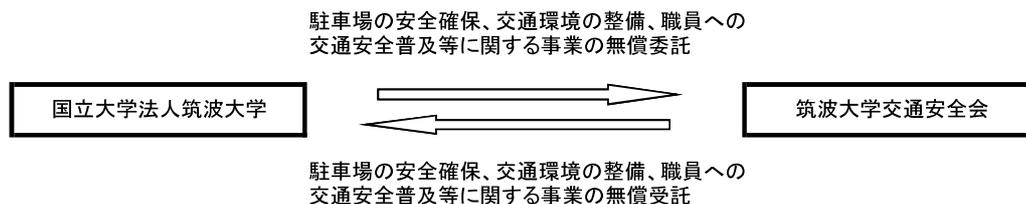
(25)－2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	清水 一彦	副学長
理事	住大 恭康	准教授
理事	近藤 剛弘	講師
理事	徳永 澄憲	教授
理事	村尾 修	准教授
理事	井田 仁康	教授
理事	中西 康己	准教授
理事	三輪 佳宏	講師
理事	岩澤 まり子	教授
	ほか 9名	
監事	松田 裕雄	講師
監事	黒岩 直行	リスク管理係長
監事	山下 拓郎	全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成25年3月	32,671	24,124	8,547	57,694	55,327	2,367	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	57,694	-

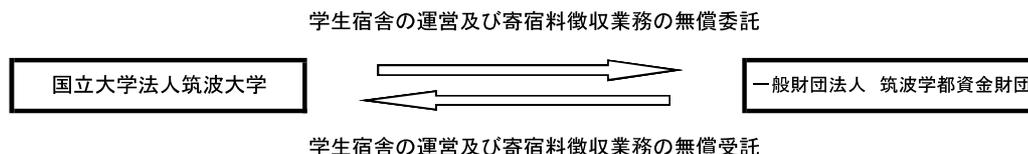
(25)－3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 東京都文京区大塚1-5-23	<ul style="list-style-type: none"> ・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業 	学生宿舍の運営業務受託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(2)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	堀 内 昭 三	
副理事長	林 史 典	名誉教授
常務理事	中 島 光 廣	名誉教授
理事	飯 村 省 一	
理事	石 山 隆 行	元学生生活課長
理事	大 森 哲 郎	
理事	清 水 一 彦	副学長
理事	高 野 大 二 郎	
理事	鶴 卷 勝 夫	
理事	藤 原 保 明	
理事	ほか 3名	
監事	岡 野 照	
監事	戸 澤 淳 子	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成25年3月	539,684	470,209	69,475	234,596	243,615	△ 9,019	

注:上記の金額は、学生宿舍の運営業務に係るものを対象としている。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	229,869	184 0.1%

注:上記の金額は、学生宿舍の運営業務に係るものを対象としている。

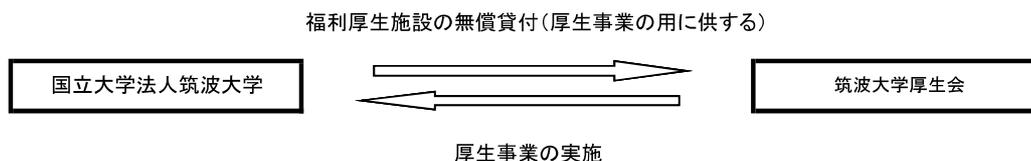
(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂・喫茶業務 ・学用品、日用品その他の物品の販売業務 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業 	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実 当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	山 田 信 博	学長
理事長	鈴 木 久 敏	副学長
理事	根 本 誠 二	教授
理事	石 田 東 生	教授
理事	加 藤 靖 佳	准教授
理事	三 浦 謙 治	准教授
理事	竹 内 修 一	准教授
理事	森 継 修 一	教授
理事	古 田 淳 一	講師
理事	香 田 郡 秀 明	教授
理事	菅 野 智 明	准教授
	ほか 15名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成25年3月	-	-	-	386	1,455	△ 1,069	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	-

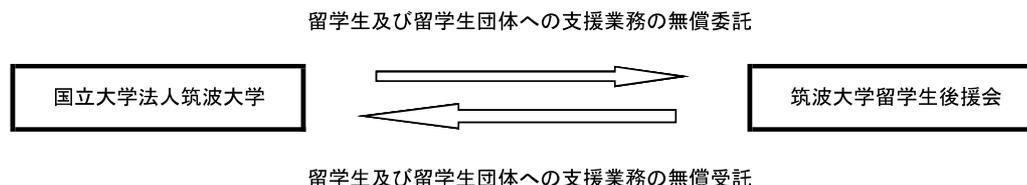
(25)－5 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学留学生後援会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の不測の事態への支援 ・留学生の賃貸住居入居に係る連帯保証等支援 ・留学生に対する一時金貸出 ・留学生団体への支援 ・その他当該団体が特に必要と認めた事項 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	鈴木久敏	副学長
副会長	渡邊和男	教授
理事	木下太志	教授
理事	加納千恵子	教授
理事	今井新悟	教授
理事	小口千明	教授
理事	秋山佳奈子	准教授
理事	一二三朋子	准教授
監事	ほか 理事13名 丹藤勝次	学生生活課長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成25年3月	-	-	-	2,373	1,129	1,244	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	2,373	-

(25)－6 関連公益法人等

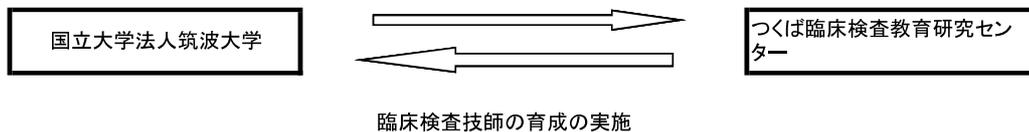
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木悦	元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	五十嵐徹也	副学長
副理事長	川上康	筑波大学附属副病院長
理事	直井芳文	
理事	前川芳明	
理事	山内一由	筑波大学准教授
理事	南木融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
理事	山口巖	元筑波大学附属病院長
理事	清水良昭	
理事	明石泰	
理事	佐藤壽美	
監事	松下八寿彦	
監事	三村邦裕	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

臨床検査技師の高度な実践的な教育支援事業、研究支援事業の実施



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成25年3月	14,703	9,863	4,840	67,300	47,858	19,443	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	38,608	—

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	11,767
普通預金	6,355,847
定期預金	1,100,000
合 計	7,467,615

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,914,628
患者未収金	278,744
労災等未収金	31,776
治験未収金	5,841
合 計	4,230,989

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの139,264千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	1,130,030
(株)朝日工業社	329,753
東京電力(株)	291,030
(株)日立製作所	286,322
日京テクノス(株)	246,500
東芝メディカルシステムズ(株)	238,475
(株)浅沼組	171,278
中央電気工事(株)	153,862
新菱冷熱工業(株)	147,239
(株)ホサカ	114,294
その他	7,889,630
合 計	10,998,413